

氏 名	櫻井 善行
学 位 の 種 類	博士(経営学)
学 位 記 番 号	乙第3号
学位授与年月日	2019年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当(論文博士)
学 位 論 文 題 目	「企業福祉」の日本人的特徴と課題

論文審査委員	委員	教授 十 名 直 喜
	委員	教授 小 林 甲 一
	委員	教授 古 池 嘉 和
	委員	教授 阿 部 太 郎

審査結果の要旨

1 論文の概要と位置付け

本論文は、トヨタ自動車と西三河地域を事例に取り上げ、「企業福祉」の日本人的な特徴と課題を解明したものである。

「企業福祉」は、営利活動をめざす「企業」と、人々の「幸福」をめざす「福祉」の合成語である。異なる意味の言葉が合成されることで、独特の意味も醸し出される。企業だけでなく、社会や地域も視野に入ってくる。受益者の対象は、基本的に雇用されている企業の従業員（労働者）と家族である。「企業福祉」は、日本人的な労使関係とも深く関わる。主役ではないが脇役的存在として、その形成に大きな役割を果たしてきた。日本人的な労使関係を側面から支え、その変容も労使関係と軌を一にしてきた。

「企業福祉」について、企業と地域をベースに多面的な視点から考察し、その意義と限界を明らかにするとともに、今後のあり方を提起する。

本論文は、以下の序章と各論（7章）と終章の9つの章から成り立っている。

序章は、「企業福祉」がどのような役割を持って登場し、現在の位置にあるかを明らかにする。日本の場合は、時代区分をし、変遷を追跡し、諸外国の代表的なモデルをとりあげ、「企業と福祉の関わり」について提示する。

第1章は、「企業福祉」の先行研究に光をあて、4つのアプローチに分類し検証している。

①労働問題研究（入口での議論）②社会保障研究（多くは公的福祉擁護論）③企業福祉学（日本型福祉社会論や中間機関積極的活用論）④企業福祉撤退論。

先行研究の多くは入口での論議に留まっており、近年は撤退論もみられる。本論文は、そ

れらを独自の視点から捉え直し体系的に深めている。

第2章では、日本の「企業福祉」の歴史的変遷を概観する。貧弱な公的福祉に先行した形で登場した。労働者の生活を支援したが、企業帰属意識の醸成を促し、生産活動にも寄与した。給付内容が拡充される中で、中小零細企業との格差拡大をもたらした。1990年代以降は、「総額人件費管理」の視点から「企業福祉」のあり方が再編されていく。

第3章では、現役時代から退職後までのライフサイクルから、「企業福祉」をめぐる「格差」の実態を明らかにする。これまでの①大企業と中小零細企業の格差 ②労働力の多様化・階層化による格差に加え、2010年以降表面化しつつある③「老老格差」に光をあてる。

第4章では、「企業福祉」と企業の社会的責任との関係を考察したものである。「企業の社会的責任」（CSR）を軸に、労使関係・企業社会論などの多様な事例と視点から、「企業福祉」を捉え直している。

第5章では、日本的な労使関係と「企業福祉」の深い関係を、トヨタを事例に考察している。「企業福祉」は、協調的労使関係と過酷な労働実態の共存を可能にし、また緩衝材としての役割を担ってきた。本論文では、事例をふまえ、その特徴と本質を明らかにしている。

第6章では、「企業内教育」の特徴と役割を考察している。「企業内教育」は、「企業福祉」の構成要素ではないが、企業戦略において近接領域に位置し、その役割と影響は無視できない。それが、企業外教育や地域に及ぼす影響についても考察する。

第7章では、「企業福祉」を媒介にして成長してきた企業城下町の事例を、愛知県の西三河の豊田市・刈谷市を中心に考察する。特に1990年代以降においてグローバル化がこの地域に与えた影響と課題を明らかにする。

終章では、「企業福祉」論を媒介にして、企業と地域社会による創造的共生のあり方を展望する。従来型の「企業福祉」および「家族福祉」からいかに離陸し自立していくかについて、「共生」と「協働」、「共助」や「扶助」などのキーワードを軸に構想し、提起する。

2 本論文の成果

筆者の40年に及ぶ西三河地域での生活と自動車関連企業での関わりを踏まえて、「企業福祉」を通した企業と地域社会に関わる課題を提示し、その解明を試みている。

先行研究の到達点と課題として、次の6点が提示される。

- (1)本格的な「企業福祉」研究は少なく、入り口での批判にとどまっている。
- (2)「企業福祉」を存続する側からの研究は、実務的な傾向に偏る事例が多い。
- (3)「企業福祉」の既得権益を受容してきた階層は、受益者擁護と維持と拡大志向が根強い。
- (4)企業の「財政基盤」の弱体化と「総額人件費管理」論への対応策は「企業福祉」施策の内容縮小・削減論に置き換える傾向が強いことが明らかになった。
- (5)「企業福祉」の当事者からは、「格差」を是正していくための視点が希薄である。
- (6)「企業福祉」撤退論も見られたが、浮いた財源の活用方法が不十分である。

以上の課題と向き合う本論文の成果・到達点として、次の4点があげられる。

(1)多様な視点から「企業福祉」にアプローチし、その本質と特徴を体系的に分析

「企業福祉」はそれだけに焦点をあてて分析しても、その本質と特徴、課題は浮かび上がってこない。本論文は、働き方、労使関係、企業内教育、地域社会など幅広い視点から、「企業福祉」にアプローチし、その特徴と本質を多様な側面から体系的に分析したものである。このようなアプローチと幅広い分析は他に類もなく、本論文のオリジナルな成果である。

(2)「企業福祉」にみる「光」と「影」両側面を解明

「企業福祉」は、範囲や費用が限られながらも「従業員」（労働者）を充足させる機能を有し、それによって企業の構成員としての自覚と企業意識に取り込む役割を果たした。生活改善と生産性向上は「企業福祉」の光の部分にあたる。

しかし「企業福祉」には、さまざまな階層にまたがる格差が内包されている。企業任せ、従業員任せでは、永遠に「格差」は存続していくとみられる。

本論文は、格差を伴う「企業福祉」の「影」の部分にメスを入れ、課題を明らかにしている。格差の是正には、企業のみならず地域や国あげて取り組むことの必要性を提示する。

(3)「企業福祉」を日本的システムのなかで捉え直す

「企業福祉」は、日本的な社会経済システムのみならず企業システムにおいても、サブシステム・脇役として存在してきた。「企業福祉」が出自当時から、企業間格差を前提としてきた以上、その発展は格差社会の形成を促すものとなった。

「企業福祉」という「小窓」を通して、大企業本位の日本的システムに内在する問題点を浮かび上がらせた点は、本論文の優れた成果である。

(4)「企業福祉」を協働的な地域づくりの触媒として活かす（政策提起）

「企業福祉」を、狭い企業内の施策からより広い高次の社会的次元に引き上げるには、「働き方」「暮らし方」なども問われてくる。未来社会につなげる方向に向けて、「企業福祉」を「企業市民」へ、協働的な地域づくりへの触媒として活かし発展させるための政

策的提起がされている。

3 残された課題

(1)労働問題研究として深化

「企業福祉」は、働くことと深く関わるゆえ、労働問題研究の中に位置づける必要がある。トヨタの「企業福祉」の特徴は、協調的労使関係から経営主導の労使関係への進化と無関係ではない。トヨタに限らず日本の大企業の多くは、過去の労使紛争に懲りて労使対決の回避につとめた。その結果、企業に従属した労使関係が広がり、「企業福祉」も「協調的」労使関係の潤滑剤の役割を果たしてきた。この労使関係が、これからも働くものの利益と地域社会の再生に役割を果たせるかという命題の検証も必要とされる。

本論文は、そうした課題に貴重な一石を投じているが、その本格的なアプローチはこれからといえる。

(2)企業活動の評価と活用

現代日本では、企業活動を一方的に美化する例も見られる一方、企業の活動のあり方を厳しく批判する論調も根強くある。本論文では、企業活動の積極的側面にも目を向け、どのように活かしていくかを探求している。

日本の大企業の経済力を活かし、社会的に価値あるものに昇華させることは可能である。従来型のメセナやフィランソピーなど企業主導の広告塔的施策だけでなく、企業の社会的責任と社会的貢献は、従業員や顧客、地域社会などに向かう必要がある。「企業福祉」も含めて、「社会的企業」あるいは「企業市民」という立場から活用を図っていく必要がある。

(3)社会政策・未来社会に結びつく施策の拡充

「企業福祉」は、政策的関与がなければ、企業の側からの人事労務管理の手段として利用される。企業間格差が放置されたまま、給付サービスは順次縮小されていくのは明らかである。「企業福祉」が社会的役割を果たすためには、格差を縮小させていく施策（法的整備）が必要となる。「企業福祉」に費やした財源を公的福祉に回すのなら、政策的な関与が必要であり、社会政策との関わりで「企業福祉」を深めていくことも必要となる。

本論文が提起する上記の視点や施策は貴重であるが、さらなる整備拡充が求められる。

4 結論

本論文は、企業福祉を幅広い視点から分析した労作である。「トヨタ」と「西三河地域」をモデルにして、「企業福祉」の日本的な特徴と課題を提示する。

個別企業や地域社会を対象とする「企業福祉」分析は、先行研究にもみられるが、多くは実務的な調査にとどまっている。それを社会科学的な分析へと昇華させたところに、本論文の意義があるといえよう。働き方、労使関係、企業内教育、地域社会など多様な視点からアプローチし、「企業福祉」の特徴と本質を分析し、光と影の両側面を浮かび上から

せている。

さらに「企業福祉」を、日本的システムのなかで俯瞰的に捉え直し、その課題を明らかにする。

そして、「企業福祉」がもたらす格差を是正する視点と、新たな地域や社会づくりに生かしていくという複眼的な視点と政策を提起している。こうした視点と政策提起は、これまでの先行研究ではほとんどみられない独自のものといえる。

以上、本論文は、博士論文の審査基準を十分にクリアしていると評価する。

<付記>学力・外国語能力は論文審査の過程で確認できたため審査を免除した。